

平成28年度研修計画の重点事項

市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）は、当研修財団における「平成28年度研修計画の基本方針」に沿って、次に掲げる事項に重点を置き、研修事業等を計画・実施していきます。

研修例に関する凡例：※注1 人口規模別による実施
※注2 ゼミナール方式による実施

(1) 大きく変化する時代に対応した研修の充実

少子・高齢化、人口減少や地域の社会経済構造の変化、コミュニティ基盤の弱体化、公共施設の老朽化等の諸課題に的確に対応するとともに、住みよい活力ある地域づくりを進めていくために、市町村の行政運営には、これまで以上に的確な現状分析、将来予測に基づいた政策立案や行政サービスの提供、住民や地域団体等と連携した地域課題への対処、これらを支える組織の活性化の推進などが求められています。

そのため、変革の時代に求められるリーダーシップを身に付け、行政の総合化を図りつつ、地域の活性化を目指して、これからの市町村の将来ビジョンを描き、時代を見据えて適切な政策を企画立案する能力、また幅広い視野と判断能力を持ち、課題に積極的に挑戦する意欲を持った市町村職員の育成を目指す研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 管理職に必要な変革時代のリーダーシップ
 - 管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
 - 管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
 - 管理職のための自治体経営戦略
 - 中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
 - 少子・高齢社会における政策企画
 - 長期ビジョンの策定と実践※注2
 - 公共施設の総合管理（施設の有効活用）

(2) トップマネジメント研修の充実

市町村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これからの市町村行政のかじ取りを担うトップマネジメントの果たす役割は、ますます重要になっています。

首長、議員はもとより、市町村行政の中軸を担う部課長級の管理職研修を充実し、新たな行政課題や地域ニーズに的確に対応できる、トップマネジメント能力の向上を目指す研修の充実を図ります。

- 〔例〕
- 市町村長特別セミナー
（自治体経営の課題・住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）
 - 市町村議会議員特別セミナー（自治体経営の課題・災害に強い地域づくり）
 - 市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～
 - 管理職特別セミナー（市町村長特別セミナーに参加）
（住みよい地域づくりにむけて・人口減少時代の政策課題・災害に強い地域づくり）

(3) 多様化する地域課題に対応した専門研修の充実

行政の最前線を担う市町村職員をはじめとした地方自治の担い手が、多様化する地域課題に適切に対応できるよう、専門能力の向上を図ります。

特に「災害に強い地域づくり」、「少子・高齢社会に対応した地域づくり」、「地域経済の活性化・まちづくり」を最重要課題とした研修に取り組みます。

JAMP information

①災害に強い地域づくりを目指す研修

大震災は、一瞬にして自治体機能そのものを喪失させます。近年、わが国においては、地震や台風・大雨、更には火山噴火等による災害が多発し、被害が深刻化している中、住民の安心・安全を確保するための対応が迫られています。

災害による被害を最小限にするためには、緊急時における対策に加えて、平時から災害に強い地域づくりに取り組み、災害に備えておく必要があります。

災害に強い都市構造や災害に備えた地域防災力の向上、自治体の果たすべき役割等について、首長、議員、管理職、中堅職員などへの階層別研修を実施します。

- [例] ○市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～
○市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～
○管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～（市町村長特別セミナーに参加）
○災害に強い地域づくりと危機管理

②少子・高齢社会に対応した地域づくりを目指す研修

少子・高齢社会に対応して地域づくりを進めていくためには、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が積極的な役割を果たしていくことが必要です。

特に、少子・高齢社会に対応した地域計画、地域コミュニティ、地域の子育て・教育など、地域の活性化に必要な諸課題について考え、これからの自治体にふさわしい政策を企画立案し、持続可能な活力ある地域づくりを進めていくための研修を充実します。

- [例] ○少子・高齢社会における政策企画
○超高齢社会の地域づくり（コミュニティ機能の効果的な提供方策）
○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）※注1
○高齢者福祉と介護保険
○子育て支援対策
○行政と教育の連携による地域づくり
○公共施設の総合管理（施設の有効活用）

③地域経済の活性化・まちづくりを目指す研修

市町村には、地域資源を活かした活力ある地域づくりを進めるため、地域経済の活性化を図りつつ、住みよいまちづくりを進めていくことが求められています。

そこで、地域経済の活性化に必要な諸課題について考え、地域の特性に応じ、活力あるまちづくりを進めていくための研修を充実します。

- [例] ○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）※注1
○地域ビジネスによる地域活性化
○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1・※注2
○魅力ある地域づくりの実践
○地域ブランド等観光戦略の実践
○農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）
○文化・芸術の活用による地域の活性化
○行政と教育の連携による地域づくり

④新たな課題や施策等に対応した研修

現在、市町村が直面する新たな課題や、多様な行政課題・施策に対応した研修の充実を図ります。

- [例] ○地方公会計制度（基礎）
○地方公会計制度（応用）
○高度化する契約実務への対応

JAMP information

- 上下水道事業の経営管理
- 新時代の地方公営企業の経営
- 人事評価制度の運用
- ICTによる情報政策

(4) 効果的な研修方法による研修内容の充実

特定のテーマについて、人口規模別の研修を実施します。
また、少人数により課題を深く掘り下げ、理解を深めるゼミナール方式による研修を実施します。

①人口規模別による研修科目の編成

市町村における課題には、人口規模により対応が異なるものがあります。そこで、特定のテーマについて人口規模別に異なる編成を行い、地域の特性に即した課題解決に資するよう、研修内容の充実を図ります。

- 〔例〕 ○管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策（A・B）
○管理職が進める地域経済の活性化（A・B）
○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注2

②ゼミナール方式による研修科目の充実

市町村の抱える課題に対して、より実践的な研修を行うためには、それぞれの課題について小グループでの討議を行い、個々に助言を受ける方式が有効であると考えられます。そこで、ゼミナール方式を採用した研修科目を設定し、個々の研修生の課題意識に対応できるよう、研修内容の充実を図ります。

- 〔例〕 ○長期ビジョンの策定と実践
○中心市街地と地域再生のために（A・B）※注1

(5) 巡回アカデミーの実施

より多くの市町村職員の能力向上を図るため、当アカデミーの研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、広域研修機関と連携し、当アカデミーにおける高度で専門的なカリキュラムを短期研修として提供する「巡回アカデミー」を実施します。

(6) 市町村等への広報の充実と研修機関等への支援

アカデミーで行われた市町村長特別セミナーなどの講演や、時機を得た有意義な講義の内容を機関誌「アカデミア」に掲載するほか、ホームページやメールマガジンなどを活用して、市町村等への積極的な情報提供を進めます。

市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施に対して、研修企画や講師選定に関する相談・情報の提供（ホームページの「研修相談コーナー」の運営）を行います。また、研修機関相互における情報交換（メーリングリストの運用）を、積極的に支援します。

(7) 受講生のネットワークの促進

全国から集まった受講生同士が、研修中はもちろん、研修終了後も意見交換や情報交換等により業務上の課題解決を図れるよう、「研修修了者向けコミュニケーションサイト」の積極的な活用を促し、受講生のネットワークの促進に努めます。

(8) 研修効果のフォローアップ

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修結果が業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施するとともに、派遣元市町村へのヒアリングなどを通して、研修修了者の行動変化を確認することにより、研修効果の実態把握に努めます。

JAMP information

平成28年度 研修一覧

(1) 政 策 篇 (対象者：市町村長、副市町村長、議会議員、行政委員、部課長級の管理職)

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
首長	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～ 〈総務省等と共催〉	2	80	① 4月21日～4月22日	2
				② H29年1月12日～1月13日	2
	市町村長特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～	1	80	7月14日～7月15日	2
	市町村長特別セミナー～人口減少時代の政策課題～	1	80	8月18日～8月19日	2
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	80	11月1日～11月2日	2
議員	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	120	① 5月12日～5月13日	2
				② H29年1月26日～1月27日	2
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	1	120	10月24日～10月25日	2
行政委員	市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～	2	30	① 7月27日～7月29日	3
			30	② 10月26日～10月28日	3
管理職	監査委員特別講座	1	100	11月21日～11月22日	2
	管理職特別セミナー～住みよい地域づくりにむけて～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	7月14日～7月15日	2
	管理職特別セミナー～人口減少時代の政策課題～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	8月18日～8月19日	2
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～ (市町村長特別セミナーに参加)	1	30	11月1日～11月2日	2
	管理職のための自治体経営戦略	1	40	10月3日～10月7日	5
	管理職に必要な変革時代のリーダーシップ	1	40	7月19日～7月21日	3
	管理職に必要な組織マネジメント	1	40	11月16日～11月18日	3
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A (主として町村職員向け)	1	60	5月18日～5月20日	3
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B (主として市職員向け)	1			
	管理職が進める地域経済の活性化A (主として人口20万人未満の団体向け)	1	60	7月11日～7月13日	3
	管理職が進める地域経済の活性化B (主として中核市以上の団体向け)	1			
	管理職のための滞納整理マネジメント	1	40	10月3日～10月7日	5
	管理職のための住民とすすめる地域づくり	1	40	8月1日～8月5日	5
小 計		23	1,330		

JAMP information

(2) 制度運用篇 (対象者：中堅職員) ※管理職級の受講も可能です。

研修科目		回数	定員	研修期間	日数	
法務・人事・人材育成	研修講師養成講座 (地方自治制度)	1	40	11月29日～12月9日	11	
	研修講師養成講座 (地方公務員制度)	1	40	5月31日～6月10日	11	
	人材育成の企画と実践	1	40	H29年1月17日～1月25日	9	
	職員研修のすすめ方	1	40	8月22日～8月26日	5	
	法令実務能力の向上A (基礎) <JIAMと共同実施>	1	80	5月23日～5月27日	5	
	法令実務能力の向上B (応用) <JIAMと共同実施>	2	50 50	① 8月30日～9月9日 ② 11月29日～12月9日	11 11	
	情報公開と個人情報保護	1	80	6月21日～6月29日	9	
	住民行政事務能力の向上	1	50	6月21日～6月29日	9	
	住民窓口サービスの向上	1	50	8月22日～8月26日	5	
	組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	1	40	8月22日～8月26日	5	
	人事評価制度の運用	1	40	8月1日～8月5日	5	
	自治体リーダー・ステップアップ講座	2	60 60	① 8月1日～8月5日 ② H29年2月27日～3月3日	5 5	
企画・税・財政	少子・高齢社会における政策企画	1	50	H29年1月31日～2月8日	9	
	長期ビジョンの策定と実践 (ゼミナール方式)	2	20 20	① 7月4日～7月8日 ② 9月12日～9月16日	5 5	
		ICTによる情報政策 <地方公共団体情報システム機構と共催>	1	50	8月22日～8月26日	5
	広報・広聴の効果的実践	2	50 50	① 5月31日～6月10日 ② 11月29日～12月9日	11 11	
		自治体財政運営講座	1	80	8月30日～9月7日	9
	住民税課税事務 <JIAMと共同実施>	3	110 110 110	① 8月30日～9月9日 ② 10月11日～10月21日 ③ 11月8日～11月18日	11 11 11	
		固定資産税課税事務 (土地) <JIAMと共同実施>	1	110	5月31日～6月10日	11
		固定資産税課税事務 (家屋) <JIAMと共同実施>	1	110	7月19日～7月29日	11
	市町村税徴収事務 <JIAMと共同実施>	3	110 110 110	① 7月19日～7月29日 ② 10月11日～10月21日 ③ 11月8日～11月18日	11 11 11	
		使用料等の滞納債権の回収強化 <JIAMと共同実施>	1	60	7月4日～7月8日	5
		地方公会計制度 (基礎) <総務省と共催> <JIAMと共同実施>	1	50	7月11日～7月13日	3
	地方公会計制度 (応用) <総務省と共催> <JIAMと共同実施>	1	50	10月3日～10月5日	3	
	公共施設の総合管理 (施設の有効活用)	2	50 50	① 6月13日～6月17日 ② 9月12日～9月16日	5 5	
		資金調達・運用戦略の基本 <地方公共団体金融機構と共催>	1	40	7月11日～7月13日	3
	高度化する契約実務への対応	1	50	5月23日～5月27日	5	

JAMP information

研修科目		回数	定員	研修期間	日数
地域づくり	地域ビジネスによる地域活性化	1	50	5月23日～5月27日	5
	住民とともにすすめる地域政策	1	80	H29年1月31日～2月8日	9
	魅力ある地域づくりの実践	1	50	10月11日～10月21日	11
	中心市街地と地域再生のためにA（ゼミナール方式） （主として人口20万人未満の団体向け）	1	40	10月26日～10月28日	3
	中心市街地と地域再生のためにB（ゼミナール方式） （主として中核市以上の団体向け）	1			
	地域ブランド等観光戦略の実践	1	80	H29年1月17日～1月25日	9
	超高齢社会の地域づくり （コミュニティ機能の効果的な提供方策）	1	40	7月4日～7月8日	5
	農山漁村地域の活性化（新たな時代への対応）	1	50	H29年2月27日～3月3日	5
	全国地域づくり人財塾 〈総務省と共催〉	1	80	10月26日～10月28日	3
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会 〈総務省と共催〉	1	150	5月18日～5月20日	3
環境・福祉・教育・文化	環境問題に関する政策法務	1	50	9月26日～9月30日	5
	廃棄物処理対策と3Rの推進	1	50	6月13日～6月17日	5
	高齢者福祉と介護保険	1	50	H29年1月31日～2月8日	9
	地域保健と住民の健康増進	1	50	H29年2月14日～2月22日	9
	障がい者福祉政策	1	40	6月21日～6月29日	9
	生活保護と自立支援対策	1	70	9月26日～9月30日	5
	子育て支援対策	1	60	6月13日～6月17日	5
	児童虐待防止対策	1	50	9月12日～9月16日	5
	多文化共生の地域づくり 〈JIAMと共同実施〉	1	30	10月3日～10月7日	5
	文化・芸術の活用による地域の活性化	1	40	H29年2月27日～3月3日	5
	行政と教育の連携による地域づくり	1	40	H29年2月27日～3月3日	5
危機管理 防災・	災害に強い地域づくりと危機管理	2	80	① 6月21日～6月29日	9
		80	② H29年2月14日～2月22日	9	
公営企業 行政委員会・	選挙事務 〈JIAMと共同実施〉	1	50	H29年2月14日～2月22日	9
	監査事務	1	100	H29年1月31日～2月8日	9
	議会事務	1	100	H29年1月17日～1月25日	9
	上下水道事業の経営管理	1	100	9月26日～9月30日	5
	新時代の地方公営企業の経営 〈総務省と共催〉	1	40	11月8日～11月10日	3
小 計		64	3,970		

(3) 巡回アカデミー

研修科目	回数	定員	研修期間	日数
巡回アカデミー	2	30 30	未 定	3日 程度
小 計	2	60		

3体系合計	89	5,360
-------	----	-------

JAMP information

研修実施状況（平成27年度確定）

(27.4.1～28.3.31)

	研修科目名	日数	回数	修了者数		研修科目名	日数	回数	修了者数
政策篇	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	2	156	制度運用篇	固定資産税課税事務（家屋）	11	1	134
	市町村長特別セミナー～地方創生にむけて～	2	1	79		市町村税徴収事務	11	3	356
	市町村長特別セミナー～政治と経済～	2	1	32		使用料等の滞納債権の回収強化	5	1	79
	市町村長特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	35		地方公会計制度	3	1	148
	市町村議会議員特別セミナー～自治体経営の課題～	2	2	252		公共施設の有効活用（大量更新への対応）	5	2	106
	市町村議会議員特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	147		資金調達戦略の基本	3	1	37
	市町村議会議員特別講座Ⅰ（政策基本）	5	1	24		住民と行政がすすめる地域政策	9	1	69
	市町村議会議員特別講座Ⅱ（政策立案）	3	1	63		中心市街地の再生のために	5	1	49
	監査委員セミナー	2	1	93		魅力ある地域づくりのために	11	1	39
	管理職特別セミナー～地方創生にむけて～	2	1	34		地域再生のためにA （ゼミナール方式）（小規模団体向け）	3	1	28
	管理職特別セミナー～政治と経済～	2	1	28		地域再生のためにB （ゼミナール方式）（中核市以上団体向け）	3	1	22
	管理職特別セミナー～災害に強い地域づくり～	2	1	61		地域ブランドの創出と発信	9	1	84
	管理職のための自治体経営戦略	5	1	20		観光地域づくりと日本版DMO	5	1	76
	管理職のための中長期計画策定	5	1	10		超高齢社会の地域づくり ～コミュニティ機能の効果的な提供方策～	5	1	57
	管理職に必要な組織マネジメント	3	1	75		農山漁村地域の活性化	5	1	39
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策A （小規模団体向け）	3	1	12		全国地域づくり人財塾	3	1	86
	管理職が進める超高齢社会の医療福祉政策B （中核市以上の団体向け）	3	1	12		地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者を対象 とした研修会	3	1	153
	管理職が進める地域経済の活性化A （小規模団体向け）	3	1	10		環境問題に関する政策法務	5	1	56
	管理職が進める地域経済の活性化B （中核市以上の団体向け）	3	1	12		廃棄物処理対策と3Rの推進	5	1	62
	管理職のための滞納整理マネジメント	5	1	26		高齢者福祉と介護保険	9	1	53
管理職のための住民とすすめる地域づくり	5	1	29	地域保健と住民の健康増進	9	1	81		
政策篇 計			23	1,210	障がい者福祉政策	9	1	46	
制度運用篇	研修講師養成講座（地方自治制度）	11	1	39	生活保護と自立支援対策	5	1	92	
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	11	1	39	子育て支援対策	5	1	80	
	人材育成の企画と実践	9	1	37	児童虐待防止対策	5	1	45	
	職員研修のすすめ方	5	1	50	多文化共生の地域づくり	5	1	15	
	法令実務能力の向上A（基礎）	5	1	110	文化・芸術の活性による地域づくり	5	1	58	
	法令実務能力の向上B（応用）	11	2	114	行政と教育の連携による地域づくり	5	1	60	
	情報公開と個人情報保護	9	1	64	災害に強い地域づくり（大災害に備えて）	5	2	107	
	住民行政事務能力の向上	9	1	57	災害に強い地域づくりと危機管理（実践講座）	9	1	75	
	住民窓口サービスの向上	5	1	70	選挙事務	9	1	75	
	組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	5	1	38	監査事務	9	1	79	
	人事評価制度の運用	5	1	50	議会事務	9	1	106	
	自治体リーダー・ステップアップ講座	5	2	135	上下水道事業の経営管理 ～下水道事業及び簡易水道事業の法適化等を含め～	5	1	85	
	長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）	5	2	49	新時代の地方公営企業の経営	3	1	54	
	ICTによる情報政策（番号制度導入への対応）	5	1	70	制度運用篇 計			64	4,386
	広報・広聴の効果的実践	11	2	98	ア巡回 青森県巡回アカデミー	3	1	41	
	自治体財政運営講座	9	1	102	北海道巡回アカデミー	3	1	30	
	自治体経営短期講座	2	1	35	巡回アカデミー 計			2	71
	住民税課税事務	11	3	327	平成27年度 修了者数等				5,667人
	固定資産税課税事務（土地）	11	1	111					

JAMP information

市町村アカデミーからのお知らせ

☆ 平成28年度 第3回から第5回までの研修申込みについて ☆

◆第3回分 申込み締切り：5月11日（水）

実施時期	科目名・組
7月4日(月) ～7月8日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）① ・【制】使用料等の滞納債権の回収強化 ・【制】超高齢社会のコミュニティづくり～コミュニティ機能の効果的な提供方策～
7月11日(月) ～7月13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】管理職が考える地域経済の活性化A B ※注1 ・【制】地方公会計制度（基礎） ・【制】資金調達・運用戦略の基本
7月14日(木) ～7月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村長特別セミナー（管理職特別セミナー）～住みよい地域づくりにむけて～
7月19日(火) ～7月21日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】管理職に必要な変革時代のリーダーシップ
7月19日(火) ～7月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】固定資産税課税事務（家屋） ・【制】市町村税徴収事務①
7月27日(水) ～7月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村議会議員特別講座～政策の企画立案～①

◆第4回分 申込み締切り：6月8日（水）

実施時期	科目名・組
8月1日(月) ～8月5日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】管理職のための住民とすすめる地域づくり ・【制】人事評価制度の運用 ・【制】管理職をめざすステップアップ講座①
8月18日(木) ～8月19日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【政】市町村長特別セミナー（管理職特別セミナー）～人口減少時代の政策課題～
8月22日(月) ～8月26日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】効果的な職員研修の進め方 ・【制】住民窓口サービスの向上 ・【制】組織のコンプライアンスとメンタルヘルス ・【制】ICTによる情報政策
8月30日(火) ～9月7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】自治体財政運営講座
8月30日(火) ～9月9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】法令実務能力の向上B（応用）① ・【制】住民税課税事務①

◆第5回分 申込み締切り：7月6日（水）

実施時期	科目名・組
9月12日(月) ～9月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】長期ビジョンの策定と実践（ゼミナール方式）② ・【制】公共施設の総合管理（施設の有効活用）② ・【制】児童虐待防止対策
9月26日(月) ～9月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・【制】環境問題に関する政策法務 ・【制】生活保護と自立支援対策 ・【制】上下水道事業の経営管理

※注1 人口規模別による編成 Aは主として20万人未満の団体向け、Bは主として中核市以上の団体向け

※【政】：政策篇、【制】：制度運用篇

※各科目の詳細（課目・講師等）については、市町村アカデミーのホームページをご覧ください。

〈申込先〉 市町村アカデミー研修部 ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>

電話 043-276-3126 FAX 043-276-8484